

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	33,727	流 動 負 債	17,524
現金及び預金	1,064	支 払 手 形	618
預 け 金	6,476	買 掛 金	13,418
受 取 手 形	120	未 払 金	1,610
売 掛 金	13,929	未 払 費 用	1,647
製 品	1,985	未 払 法 人 税 等	90
材 料	3,974	前 受 金	48
仕 掛 品	3,045	仮 受 金	16
繰 延 税 金 資 産	788	そ の 他 流 動 負 債	74
そ の 他 流 動 資 産	2,346	固 定 負 債	2,667
貸 倒 引 当 金	△ 6	確 定 抛 出 年 金 移 行 時 未 払 金	1,290
固 定 資 産	15,369	退 職 給 付 引 当 金	1,262
有 形 固 定 資 産	7,691	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	114
建 物 及 び 構 築 物	3,583	負 債 合 計	20,192
機 械 及 び 装 置	536	( 資 本 の 部 )	
工 具 器 具 及 び 備 品	1,735	資 本 金	8,457
土 地	1,806	資 本 剰 余 金	8,222
建 設 仮 勘 定	29	資 本 準 備 金	8,222
無 形 固 定 資 産	1,507	利 益 剰 余 金	12,176
ソ フ ト ウ ェ ア	1,499	利 益 準 備 金	347
そ の 他	8	任 意 積 立 金	10,148
投 資 そ の 他 の 資 産	6,170	特 別 償 却 準 備 金	75
投 資 有 価 証 券	243	建 物 圧 縮 積 立 金	84
子 会 社 株 式	4,316	別 途 積 立 金	9,989
子 会 社 出 資 金	200	当 期 未 処 分 利 益	1,679
繰 延 税 金 資 産	1,077	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	59
長 期 貸 付 金	198	自 己 株 式	△ 11
そ の 他 投 資 等	381	資 本 合 計	28,904
貸 倒 引 当 金	△ 246	負 債 ・ 資 本 合 計	49,097
資 産 合 計	49,097		

(注) 1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

(1)子会社および関連会社株式……移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

製品・仕掛品……………個別法および総平均法による原価法

材料……………先入先出法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

定率法（建物の一部は定額法）

4. 無形固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェア……見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額

自社利用のソフトウェア……定額法（5年）

その他無形固定資産……定額法

5. 引当金の計上理由および額の算定方法は次のとおりであります。

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しており、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額	16,306百万円
9. 支配株主に対する短期金銭債権	9,808百万円
10. 支配株主に対する短期金銭債務	4,902百万円
11. 子会社に対する短期金銭債権	1,385百万円
12. 子会社に対する短期金銭債務	1,217百万円
13. 子会社に対する長期金銭債権	196百万円
14. 保証債務	1,224百万円
15. 資産の時価評価により増加した純資産額	59百万円

# 損益計算書

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部			
営 業 上 原 価			84,741
売 上 費 及 び 一 般 管 理 費	66,231		
営 業 外 損 益 の 部	14,082		80,314
営 業 外 損 益 の 部			4,427
受 取 利 息 及 び 配 当 金	28		
為 替 差 益	77		
雑 収 入	119		226
営 業 外 費 用			
固 定 資 産 廃 却 損	59		
た な 卸 資 産 廃 却 損	355		
退 職 給 付 積 立 不 足 等 償 却 額	302		
出 向 者 人 件 費 負 担 額	173		
雑 支 出	49		940
経 常 損 益 の 部			3,713
特 別 損 益 の 部			
特 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	39		39
特 別 損 失			
投 資 有 価 証 券 評 価 損 用	28		
事 業 構 造 改 善 費	621		
退 職 金 ・ 年 金 制 度 変 更 に 伴 う 損 失	638		
そ の 他	2		1,291
税 引 前 当 期 純 利 益			2,460
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			599
法 人 税 等 調 整 額			307
当 期 純 利 益			1,553
前 期 繰 越 利 益 額			270
中 間 配 当 額			144
当 期 未 処 分 利 益			1,679

- (注) 1. 支配株主との間の取引高 売 上 高 70,103百万円  
仕 入 高 33,249百万円
2. 子会社との間の取引高 売 上 高 3,507百万円  
仕 入 高 4,725百万円  
営業取引以外の取引高 22百万円  
62円39銭
3. 1株当たりの当期純利益